

七十七ビジネス大賞受賞

第19回(平成28年度)

企業 インタビュー

Interview

株式会社白石倉庫

代表取締役社長 太宰 榮一 氏



会社概要

住 所：白石市福岡深谷字佐久来5番地32

設 立：明治33年

資 本 金：30百万円

事業内容：倉庫、総合物流業

従業員数：40名

電 話：0224 (25) 5355

U R L：http://www.shiroishi.co.jp/

長年にわたり地域に密着した真面目できめ細やかな物流サービスを提供し、農業など地域産業を支えるインフラ企業

新緑の候、「七十七ビジネス大賞」受賞企業の中から、株式会社白石倉庫を訪ねました。明治33年設立の倉庫会社で、仙南地域に農産物の保管倉庫として誕生しました。その後、時代に合わせた顧客ニーズに対応、充実した倉庫網と地域に根差したきめ細やかな総合物流サービスを提供し、県内最多の11箇所の営業倉庫拠点及び3箇所の賃貸物流拠点を展開しています。当社の太宰社長に、今日に至るまでの経緯や今後の事業展開等について伺いました。

——七十七ビジネス大賞を受賞されたご感想をお願いします。

以前からビジネス大賞の存在は知っていました。過去の受賞先の中で白石に本社を置く企業はありません。ここで当社が受賞すれば、地域の活力の一助になるのではと考え応募しました。また、当社は守りの営業イメージが強い倉庫業ですが、様々な挑戦をしていることを多くの方に知っていただけるという思いもありました。

過去の受賞企業の方とも面識があり、いつかは当社も同じように大賞を受賞したいと思っていたので実際に受賞することができて大変嬉しく感じています。

東北初株式会社形態の倉庫会社

——会社の設立から現在について教えてください。

当社は明治33年6月に東北初の株式会社形態の倉庫会社として設立しました。設立当初は地元の米、大豆、小豆、生糸、木炭等の保管会社として、地域経済を支えてきました。当時の白石地域は国内の産品を海外に輸出する内陸の産業物資集積拠点の1つで、海外向けの内陸輸出基地としての機能を果たしていました。白石倉庫の本社は、旧国鉄東北本線白石駅に隣接していたので、鉄道からの引込線を有し、

国家の海外展開を下支えする鉄道系物流のインフラの根幹を担っていました。



現在の本社

設立から昭和初期まで地域産品の物流拠点として機能し、昭和5年藪検倉庫を増設、昭和13年に倉庫証券の発券許可を取得しました。倉庫業法の規定で倉庫証券の発券には、国土交通大臣の許可を受けなければならないとされています。許可を得たということは言わば倉庫業の適正な運営ができているというお墨付きのようなもので、事実、当社はこの時期に順調に業務を拡張していきました。設立から昭和20年までを「第一の創業期」といいます。当社は長い歴史の中で、その時代に合わせた新しい取り組みを行ってきました。そのため、その時代ごとに「第〇の創業期」と位置付けています。

「第二の創業期」は昭和20年から昭和42年までです。第二次世界大戦の最中、昭和18年から軍需物資を取扱いました。昭和19年には、「白石航空電機株式会社」に社名・組織変更をして航空機部品の軍需工場として、一時的にモノづくりを担う企業にもなりました。その当時の名残もあり、現本社の玄関にはその当時テスト用に使用されていたと思われるプロペラを飾っています。

終戦直後の混乱を乗り越え、昭和24年に「株式会社白石倉庫」に社名・組織を戻しました。昭和25年に倉庫証券の発券許可を再取得し、その4年後には当時の食糧庁から指定倉庫に認定される等、戦後から高度経済成長期に向けて倉庫業として実績を上げていきました。

「第三の創業期」は、昭和43年から平成12年までをいいます。当時、白石の本社だけを拠点としてい



本社のプロペラ

ましたが、東北自動車道の整備等に伴い拡大する地域の物流ネットワークに応えるため、県内の物流拠点を仙台地域にも拡張しました。昭和43年に仙台扇町営業所を開設、敷地面積7,774㎡、倉庫は2,018㎡の規模で建設しました。主な取扱い品目は肥料や建材、飼料穀物、農産品、暖房機器等でした。同年、仙台団地倉庫営業所も開設しました。敷地面積2,266㎡、倉庫は3,016㎡の規模です。こちらの取扱い品目は飲料や建材、日用品等です。その2年後には、白石駅前にあった当時の本社を昭和50年に開通した東北自動車白石IC近くの白石市福岡長袋に移転しました。現在の白石福岡営業所です。敷地面積3,853㎡、倉庫1,673㎡の規模です。取扱い品目は米や麦、大豆等の農産品が中心です。仙台地域及び白石地域の物流ニーズに対応する体制を構築し、高度経済成長期におけるニーズにも対応するために宮城県内の工場で生産される電子機器、通信機器、飲料、農産品等の貨物の保管サービスの提供も行いました。同時期には、同業他社との連携事業として、昭和45年に仙台団地倉庫協同組合を卸町に設立、昭和49年には宮城県共同倉庫株式会社、翌年に仙台港サイロ株式会社を仙台港に設立しております。

平成12年の創立100周年から平成23年までを「第四の創業期」としています。創立100周年を契機に多様化するお客様ニーズに対応すべく、さらに積極的な物流拠点の整備に着手しました。仙台市東部、仙台港地区、仙南地区、白石地区等、宮城県中部から南部の全域をカバーできる物流拠点を構築しました。

そして、東日本大震災の年である平成23年から当社の創立120周年を迎える2020年（平成32年）までの期間を、大震災からの復旧、復興、再生のための

「第五の創業期」として、次世代に向けた企業体質の強化を図っております。



定温倉庫における整然とした食品の保管体制

白石倉庫綱領及び従業員心得

——経営理念について教えてください。

「徳義を本とし事業を経営して、以って天下に模範たらんとす。」とし、綱領と名付けています。当社は保管・荷役を主とした物流業務の品質向上に努め、地方の福利を増進し、国家に還元することを目的とした経営を目指します。従業員心得も経営理念として掲げていて、社員はその心得を常に意識して職務を遂行して欲しいと考えています。

また、従業員心得として、以下の6つを掲げています。

- 一、己を正しくすべし
- 一、親切を旨とすべし
- 一、公平にして确实なれ
- 一、貨物を敬し倉庫を愛せよ
- 一、上下力を協せよ
- 一、克く勤めて怠ること勿れ

この経営理念は、当社が100周年を迎えたことを契機に山形にある東北で一番古い穀物倉庫である山居倉庫の経営理念を譲り受けたものです。明治26年に山形の米穀取引所の倉庫として設立され、現在も9棟の倉庫が現役で使用されています。倉庫業としての在り方がこの経営理念には示されています。

全社員に綱領を配り、役職員一同でこの経営理念のもと職務に励んでいきたいと考えています。

真摯できめ細やかなサービス

——事業内容について教えてください。

当社は、主として倉庫・総合物流を行っています。現在当社が所有する営業倉庫及び物流拠点は、以下のとおりとなっております。

- ① 本社（白石インター営業所敷地内）
総務、経理、トランクルーム営業 等
- ② 白石福岡営業所
敷地面積3,853㎡ 倉庫1,673㎡
取扱品目：米や麦、大豆等の農産品
- ③ 白石インター営業所
敷地10,687㎡ 倉庫3,331㎡
取扱品目：建材、オフィス機器、農産品 等
- ④ 白石インタートラックターミナルセンター
敷地24,543㎡ 倉庫3,986㎡
取扱品目：トラック用機材、日用品 等
- ⑤ 白石蔵王営業所
敷地8,434㎡ 倉庫3,712㎡
取扱品目：日用雑貨、米、麦 等
- ⑥ 仙南さくら営業所
敷地9,659㎡ 倉庫3,880㎡
取扱品目：米、麦、大豆等農産品、乾麺 等
- ⑦ 仙台空港倉庫（賃貸）
敷地4,143㎡ 倉庫3,273㎡
取扱品目：文房具配送センター
- ⑧ 仙台扇町営業所
敷地面積7,774㎡ 倉庫2,018㎡
取扱品目：肥料、建材、飼料穀物、暖房機器
- ⑨ 仙台扇町営業所第2倉庫（賃貸）
共有敷地 倉庫975㎡
取扱品目：建設資材等
- ⑩ 仙台団地倉庫営業所
敷地面積2,266㎡ 倉庫3,016㎡
取扱品目：飲料や建材、日用品等
- ⑪ 仙台東インター倉庫営業所
敷地6,076㎡ 倉庫3,517㎡
取扱品目：食品原料、建材、電気部品 等
- ⑫ 仙台港営業所
敷地16,148㎡ 倉庫7,572㎡
取扱品目：建材、自動車用合成樹脂原料 等
- ⑬ 仙台港営業所ターミナル倉庫（賃貸）
共有敷地 倉庫2,018㎡

- 取扱品目：製材等
- ⑭ 仙台港中央営業所
敷地7,445㎡ 倉庫3,986㎡
取扱品目：農産品、建材、合成樹脂製品 等
- ⑮ 埼玉幸手オフィス
関東から東北向けの共同配送拠点

農産物に関しては、県内最大規模の4万トンを超える低温（10℃以上常温以下の一定温度）保管収容力を有しています。他社での保管温度は約15℃ぐらいでの保管ですが、当社ではお客様の農産物を高品質の状態に保管することに妥協をしません。他にも「農産物のデジタル色彩選別業務」や「放射能測定業務」等を行いお客様のニーズに幅広く対応しています。これらの取組みは平成23年度の農商工連携等による被災地等復興事業、平成24年度の6次産業化対策事業等に選定されています。

また倉庫業に付帯するお客様のニーズに合わせた流通加工作業業務の展開では、集荷、検査、入庫、保管、出庫、配送の一貫サービスを行っています。



農産物のカラーデジタル色彩選別作業

——時代に応じたサービスの向上について教えてください。

経済産業省の戦略的情報化プロジェクト・発掘育成補助事業に選ばれ、いち早くお客様にネット上での在庫検索サービスを提供する等の次世代型の倉庫管理システムの導入に挑戦し、保管管理のシステムの合理化を推進しました。しかし物流不動産投資の

進展によって、物流不動産倉庫（賃貸倉庫）が営業倉庫を侵食したため、物流業界と不動産業界の競合が激化しました。これに対応するため、首都圏を中心に、インターネット上で「空き倉庫情報」と「借りたい倉庫情報」をマッチングする「イーソーコ・ドットコム」が立ち上がり、東北においても当社が中心となって「東北イーソーコ・ドットコム」によるインターネット上での「空き倉庫情報提供サービス」等の物流不動産事業を東北地区で最初に新規事業として取組みました。これらの取組みは高く評価されています。

——総物流について教えてください。

物流業界は大きく分別すると輸送・配送サービスを提供する運送業と、保管サービスを提供する倉庫業に分かれます。当社ではそれを分別せずトータルで行う総物流を行っていて、県内最多の14拠点の営業倉庫等による物流ネットワークを構築しています。最近の倉庫業では経営効率だけに特化し、物流拠点を集約させただけの倉庫が主流となっています。当社のように同一県内でこれだけの拠点数を持つ倉庫会社は宮城県内、さらには他県でも珍しいです。労働集約という観点では、拠点が分散していることはもちろん非効率です。しかし、お客様のニーズは荷主が享受できる立地の優位性に尽きます。お客様が選ぶ最終的な決め手となるのは結局のところ立地であり、こちらの都合で集約すれば選ばれない可能性があります。ニーズのある適地に適切な規模の倉庫を用意し、その地区での優位性を高めることが重要です。現在、物流幹線道路である国道4号線



お客様の立地ニーズに合わせて
仙台港でも、仙台空港でも、田んぼの中でも

沿いに営業倉庫拠点を設けていて、白石、蔵王、大河原、岩沼、若林区、宮城野区とまんべんなく物流ネットワークを築いています。今後もネットワークを広げていきたいと考えています。

震災からの教訓

——東日本大震災時の状況について教えてください。

東日本大震災では、県内の営業所が被災し、倉庫内の貨物は甚大な荷崩れを起こしました。施設被害も悲惨なもので倉庫4棟を解体せざるを得ない状況に追い込まれました。



震災時の倉庫の様子

しかし、このような状況だからこそ、すぐに緊急支援物資の受入れを行いました。同業他社に対しても食糧等の支援物資を当社が集積拠点となり、気仙沼を始めとする宮城県内の同業者への緊急支援物資の中継支援を行いました。また全国の倉庫業界関係者約300名が当社の荷崩れした貨物の荷直し作業を手伝いに来てくれました。そのおかげで通常だと6カ月はかかる荷直し作業が3カ月程度で終了しました。震災の経験から同業他社との「防災無線ネットワーク」による緊急相互支援体制整備の必要性や災害に強く荷崩れしにくい梱包資材である「BOXフレコン」の開発が今後の倉庫業で重要な事業になると考え、その取組みを開始しました。

——緊急相互支援体制について教えてください。

震災時、各営業所と連絡が取れないことがあり、円滑な情報共有の必要性を感じました。そこで、大規模災害時に通信手段を確保し、同業者同士で被災企業の事業継続を支援する「防災無線ネットワー

ク」を構築しました。ネットワークには現在、全国27社の71拠点が参加しています。各拠点に無線通信のシステムを配備し、地震等の災害時に倉庫内の荷崩れ対応に必要な応援人員や無線を使用した物資の情報を各社で共有し、被災企業の支援を行うための態勢を整えました。東北地域で、このネットワークに参加している会社は岩手、宮城、秋田、福島に各1社ずつあります。全国各地で災害が発生しても迅速に対応できるよう、各都道府県に拠点を整備していただけるよう活動しています。

——新型BOXフレコンについて教えてください。

フレコンとは、粉末や粒状物の荷物を保管・運搬するための袋状の包材のことです。輸送に特化しているため機械による荷積み、荷下ろしで作業効率が高いというメリットがある反面で形状が丸型のため保管する上では課題が多くありました。例えば、紙袋に比べて安定性が悪く高積みには適しません。そして安全性の面では地震の揺れに弱いため、荷崩れを起こす可能性があります。またフォークリフト作業では積む作業が不安定で荷役中の落下事故も発生しています。そして従来のフレコンの脆さが震災で顕著に現れました。

震災を契機にして平成25年に地震に強く、安全な作業性を有し、保管効率の高いBOXフレコンの開発を始めました。粒状物を袋に入れるとどうしても丸型になります。そこを改良するためには、強度のある長方形で背の低い形にしなければなりません。1年半以上かけて試行錯誤をし、新型BOXフレコンが完成しました。米を袋詰めした際のサイズは、幅135cm、奥行き115cm、高さ85cmの長方体です。米の収容量は丸型と同量量を収容できます。新型BOXフレコンはとても意識して、今後の倉庫業では確実に必要になってくるという信念のもとにつくりました。

現在、農産品物流業界ではこの新型BOXフレコンの開発をきっかけに従来の丸型BOXフレコンから角型フレコンに切り替わりつつあります。当社の取組みが農産物業界に一石を投じたと考えています。

この「防災無線ネットワーク」と「新型BOXフレコンの開発」は、早い段階で国土交通省から「災害時に備えた梱包資材の開発及び情報収集体制の構築」の事例として評価され、優秀な防災への取組み

事例として国土交通省の事例集やホームページに掲載されています。



新型BOXフレコン

倉庫業のグローバル化

——グローバル化について教えてください。

現在、大手の物流企業はグローバル化の傾向がある一方で、弱点である末端物流をカバーする存在が必要です。そこで当社が地域における物流ネットワークを主体的に整備し、当地ローカル物流の受け皿としての役割を担っていきたくと考えています。当社のこうしたローカル化戦略により、グローバル化戦略を進める大手物流企業とのアライアンス（連携）を実施し、両社での物流サービスを提供していくことを「グローバル化戦略」（グローバル化とローカル化を合わせた造語）と呼んでいます。地域における物流拠点の整備を継続し、アライアンスする大手物流企業を増やしていくことが、最終的に地域での当社の物流拠点の優位性を高めることに繋がると確信しています。これがきめ細やかと評価されています。

120周年を目指して

——今後の事業計画について教えてください。

平成32年に当社は120周年を迎えます。よりきめ細やかなサービスを提供し、地域に貢献するには、物流最適立地への拠点拡充整備が必要だと考えます。120周年に向けてお客様が求めているサービスにお応えできるようにしていきたいと思っています。

当社は宮城県の企業です。しかし、最近の当社のお客様のニーズは、山形や岩手等、東北の隣県にも広がりをみせています。そのお客様のニーズにお応えするために、次のステップとして県内だけではなく、東北

全域に当社の拠点を置き、いずれは海外にも拠点を設ける事が出来る時代が来ることを願っています。



2月竣工の仙台港中央営業所

地域のために

——会社経営で大切だと思うことについて教えてください。

会社経営において、人との繋がりは大切にしています。そのことを震災時に痛感しました。私は、同業者と協力し合い、倉庫業界を発展させていくべきだと思っています。同業者が困っていれば、メリットにあまりこだわらずに手を貸しました。そして震災時、八方塞がりだった当社のために全国各地の同業者たちが手を貸してくれました。人との繋がりを大切にしておく、いつか自分のところにも返ってきます。

また自分たちが企業活動を行う上で地域のために仕事するという意識はとても大切です。その意識が役職員を成長させ、会社を成長させ、やがて本当にその地域になくはならない会社に成長することができると思っています。



太宰社長

長時間にわたりありがとうございました。御社の今後ますますの御発展をお祈り申し上げます。

(29. 5. 29取材)